

## 災害廃棄物の処理等に関する基本協定書

南国市（以下「甲」という。）と大栄環境ホールディングス株式会社（以下「乙」という。）及び田中石灰工業株式会社（以下「丙」という。）は、地震又は風水害、その他特殊な災害（以下「地震等災害」という。）時における災害廃棄物の処理等を円滑に実施するための相互支援について、次のとおり協定を締結する。

### （趣旨）

第1条 本協定書は、南国市内において地震等災害が発生した場合における災害廃棄物の処理等に関し、甲が乙及び丙に協力を要請するに当たって必要な事項を定めるものとする。

### （定義）

第2条 本協定書において、「災害廃棄物」とは、地震等災害の発生により生じた廃棄物という。

### （協力要請）

第3条 甲は、次の各号の事業（以下「災害廃棄物の処理等」という。）について、乙及び丙に協力を要請できるものとする。

- （1）災害廃棄物の撤去
- （2）災害廃棄物の収集運搬
- （3）災害廃棄物の処分
- （4）前各号に伴う必要な事業

### （協力要請の手続）

第4条 甲は、協力要請に当たって、次の各号に掲げる事項を文書で丙に通知する。ただし、文書により難しい場合は、口頭で要請し、後日、速やかに文書で通知するものとする。

- （1）災害の状況
- （2）災害時廃棄物の具体的な内容（種類）及び状況
- （3）災害時廃棄物処理等の実施地区
- （4）災害時廃棄物処理等の実施内容
- （5）災害時廃棄物処理等の期間
- （6）その他必要な事項

(災害廃棄物の処理等の実施)

第5条 乙及び丙は、甲から要請があったとき、必要な人員、車両、重機、資材等を調達し、甲が実施する災害廃棄物の処理等に可能な限り協力するものとする。

2 乙及び丙は、災害廃棄物の処理等に当たっては、次の各号に掲げる事項に留意するものとする。

(1) 周囲の生活環境を損なわないよう十分に配慮すること。

(2) 災害廃棄物の再利用及び資源化に配慮し、その分別に努めること。

(個別契約書の締結)

第6条 本協定書に基づき、甲が災害廃棄物の処理業務を乙及び丙に委託する場合、その内容に基づき別途個別契約書を締結するものとする。

(費用の負担)

第7条 第3条に規定する要請に基づき、乙及び丙が実施した災害廃棄物の処理等に要した費用については、甲と乙及び丙で協議の上決定するものとする。

(他被災市町村（都道府県）への応援)

第8条 甲が、被災した他の市町村（都道府県）に対して災害廃棄物の処理等についての応援を行うために、乙及び丙に協力要請を行った場合においても、乙及び丙は、本協定書に準じて、可能な限り協力するものとする。

(甲の解除権)

第9条 乙及び丙が甲の協力要請を正当な理由が無く協力しなかった場合又は甲の規定する要件を満たせなくなった場合は、本協定書を解除できるものとする。

(暴力団排除に係る解除)

第10条 甲は、乙及び丙が次の各号のいずれかに該当するときは、本協定書を解除することができる。

(1) 乙及び丙の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）に次に掲げる者がいると認められるとき。

ア 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

- イ 暴力団関係者（暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為を行う者をいう。以下同じ。）
- (2) 乙及び丙の経営又は運営に暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）が実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 乙及び丙の役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等（法人その他の団体又は個人をいう。以下同じ。）を利用するなどしていると認められるとき。
- (4) 乙及び丙の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供与し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) 乙及び丙の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 乙及び丙の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められたとき。
- (7) 乙及び丙が、暴力団又は暴力団員等から、妨害又は不当要求を受けたにもかかわらず、警察への被害届の提出を故意又は過失により怠ったと認められるとき。
- 2 甲は、前項の規定により本協定書を解除したときは、これによって生じた甲の損害の賠償を乙及び丙に請求することができる。
- 3 甲は、第1項の規定により本協定書を解除したことにより、乙及び丙に損害が生じても、その責めを負わないものとする。

（有効期間）

第11条 本協定書の有効期間は、協定締結の日から1年間とする。

ただし、期間満了の1ヶ月前までに、甲、乙及び丙いずれからも書面による解約の申し出がないときは、さらに1年間期間を延長するものとし、以降も同様とする。

（協議等の決定）

第12条 本協定書に定めのない事項及び各項に協議が生じた場合は、必要に応じ、甲乙丙が協議の上解決するものとする。

- 2 甲、乙及び丙は、本協定の内容確認並びに情報交換を目的として、毎年度1回以上の連絡協議会を開催するものとする。

(連絡窓口)

第13条 本協定における連絡窓口は、原則、丙が担当する。

この協定の締結を証するため本書を3通作成し、甲乙丙記名押印の上、各自1通を保有する。

平成29年 3月13日

(甲) 高知県南国市大桶甲2301  
南国市長 橋詰 壽人

(乙) 兵庫県神戸市東灘区向洋町東2丁目2番4号  
大栄環境ホールディングス  
代表取締役社長 金子 文雄

(丙) 高知県南国市稲生3185番地  
田中石灰工業株式会社  
代表取締役 田中 克也